

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復の動きがみられたものの、欧州の債務危機問題や新興国経済の減速等により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。一方で、昨年12月に発足した新政権による諸政策への期待感から、為替相場は円安に動き株価も上昇するなど、景気回復に向けた明るい兆しも見られるようになってきました。

このような状況のなか、当社は積極的な新機種開発を推進し、新たなマーケットの開拓、新機種の拡販、海外販売の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における売上高につきましては、高価格機種の販売台数が増加したことから、前年同期に対し343百万円の増収となりました。

収益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益は前年同期を上回りました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等の増加に伴い前年同期より増加したものの、営業利益及び経常利益につきましては、前年同期より増益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,339百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益66百万円(前年同期比64.0%増)、経常利益80百万円(前年同期比85.3%増)、四半期純利益56百万円(前年同期比169.6%増)となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数は減少したものの高価格機種の実績が増加したことから、売上高は1,479百万円(前年同期比33.1%増)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が減少したことから、売上高は125百万円(前年同期比50.5%減)となりました。

包装関連機器等は、包装システムの販売実績が増加したことから、売上高は255百万円(前年同期比80.1%増)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、消耗部品の販売実績が減少したことから、売上高は479百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較的変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は3,563百万円となり、前事業年度末に比べて24百万円減少いたしました。この主たる要因は、現金及び預金が128百万円増加したものの、棚卸資産が126百万円減少したこと、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が14百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、当第2四半期会計期間末残高は924百万円となり、前事業年度末に比べて23百万円増加いたしました。この主たる要因は、投資その他の資産が19百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末とほぼ同額の4,487百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,542百万円となり、前事業年度末に比べて31百万円減少いたしました。この主たる要因は、前受金が151百万円増加したものの、仕入債務が245百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、当第2四半期会計期間末残高は86百万円となり、前事業年度末に比べて2百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ28百万円減少し、1,628百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ27百万円増加し、2,858百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ128百万円増加し1,551百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ175百万円増加し187百万円となりました。収入の主な内訳は、前受金の増加額151百万円、たな卸資産の減少額126百万円、売上債権の減少額101百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額245百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ18百万円増加し41百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出22百万円、定期預金の新規預入による支出18百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期とほぼ同額の28百万円となりました。これは、主に配当金の支払額29百万円等であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、全体としては顧客企業の設備投資需要は比較的堅調に推移するものの、国内外での競争は厳しさを増してきており、受注環境は引き続き厳しい状況となることが予想されます。

通期の業績予想につきましては、平成24年12月4日付当社「平成25年7月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表した業績予想を修正しております。なお、業績予想の修正に関する詳細につきましては、本日付で発表いたしました「平成25年7月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。